

# 業績および財務データ

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

## 中間連結財務諸表

### ●中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2017年度 中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度 中間期 (2018年9月30日現在)	2017年度 中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度 中間期 (2018年9月30日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	771,642	732,139	預金	6,719,041
コールローン及び買入手形	32,597	71,278	譲渡性預金	916,939
買入金銭債権	11,349	12,804	コールマネー及び売渡手形	27,055
商品有価証券	142	166	債券貸借取引受入担保金	46,551
金銭の信託	49,322	30,080	借入金	107,610
有価証券	2,993,297	3,080,085	外国為替	308
貸出金	5,071,537	5,391,015	その他負債	92,630
外国為替	12,747	28,667	退職給付に係る負債	30,862
リース債権及びリース投資資産	10,242	10,658	睡眠預金払戻損失引当金	294
その他資産	21,486	59,264	偶発損失引当金	994
有形固定資産	80,143	78,387	特別法上の引当金	-
無形固定資産	2,866	2,887	繰延税金負債	195,934
繰延税金資産	1,495	1,349	支払承諾	22,774
再評価に係る繰延税金資産	5	5	<b>負債の部合計</b>	<b>8,160,996</b>
支払承諾見返	22,774	23,736	<b>純資産の部</b>	
貸倒引当金	△22,959	△21,517	資本金	42,103
<b>資産の部合計</b>	<b>9,058,693</b>	<b>9,501,009</b>	資本剰余金	30,301
			利益剰余金	330,410
			自己株式	△ 914
			<b>株主資本合計</b>	<b>401,901</b>
			その他有価証券評価差額金	491,778
			繰延ヘッジ損益	△1,478
			土地再評価差額金	△13
			退職給付に係る調整累計額	△4,034
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>486,252</b>
			新株予約権	469
			非支配株主持分	9,073
			<b>純資産の部合計</b>	<b>897,696</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,058,693</b>
				<b>9,501,009</b>

## ●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
経常収益	54,775	58,535
資金運用収益	38,097	40,623
うち貸出金利息	22,685	22,891
うち有価証券利息配当金	14,960	16,833
役務取引等収益	9,458	9,875
その他業務収益	5,366	3,593
その他経常収益	1,853	4,442
経常費用	40,203	41,594
資金調達費用	2,697	3,726
うち預金利息	1,297	1,983
役務取引等費用	3,412	3,547
その他業務費用	2,845	2,617
営業経費	30,540	30,888
その他経常費用	707	813
経常利益	14,571	16,941
特別利益	2,285	0
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	2,285	-
特別損失	31	133
固定資産処分損	31	133
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前中間純利益	16,825	16,808
法人税、住民税及び事業税	2,125	4,640
法人税等調整額	3,023	96
法人税等合計	5,149	4,737
中間純利益	11,676	12,071
非支配株主に帰属する中間純利益	359	47
親会社株主に帰属する中間純利益	11,316	12,023

## ●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
中間純利益	11,676	12,071
その他の包括利益	121,991	△8,480
その他有価証券評価差額金	120,825	△9,769
繰延ヘッジ損益	294	1,092
退職給付に係る調整額	871	197
中間包括利益	133,668	3,590
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	133,253	3,583
非支配株主に係る中間包括利益	415	6

## ●中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	321,389	△1,072	392,722
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,268		△2,268
親会社株主に帰属する中間純利益			11,316		11,316
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△26	173	146
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	9,021	157	9,179
当中間期末残高	42,103	30,301	330,410	△914	401,901

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	371,008	△1,772	△13	△4,906	364,315	569	8,687	766,294
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,268
親会社株主に帰属する中間純利益								11,316
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								146
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	120,770	294		871	121,936	△99	386	122,223
当中間期変動額合計	120,770	294	-	871	121,936	△99	386	131,402
当中間期末残高	491,778	△1,478	△13	△4,034	486,252	469	9,073	897,696

2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,332	336,148	△1,813	410,771
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,265		△2,265
親会社株主に帰属する中間純利益			12,023		12,023
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	△0	9,758	2	9,759
当中間期末残高	42,103	34,331	345,906	△1,811	420,530

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	523,550	△1,382	△13	△3,318	518,836	511	2,246	932,365
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,265
親会社株主に帰属する中間純利益								12,023
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△9,728	1,092		197	△8,439	39	3	△8,396
当中間期変動額合計	△9,728	1,092	-	197	△8,439	39	3	1,362
当中間期末残高	513,822	△290	△13	△3,121	510,396	550	2,250	933,728

## ●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	16,825	16,808
減価償却費	2,208	2,090
退職給付制度改定益	△2,285	-
持分法による投資損益 (△は益)	9	3
貸倒引当金の増減 (△)	△966	△503
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,276	△16
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△118	△143
資金運用収益	△38,097	△40,623
資金調達費用	2,697	3,726
有価証券関係損益 (△)	△1,962	△2,649
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△123	△82
為替差損益 (△は益)	△5,615	△7,368
固定資産処分損益 (△は益)	31	133
商品有価証券の純増 (△) 減	△87	△41
貸出金の純増 (△) 減	△92,792	△124,733
預金の純増減 (△)	76,757	99,996
譲渡性預金の純増減 (△)	△8,167	△65,953
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△990	△19,159
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△285	△3,315
コールローン等の純増 (△) 減	19,612	△23,886
コールマネー等の純増減 (△)	6,861	△6,117
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△117,131	28,203
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,335	△8,060
外国為替 (負債) の純増減 (△)	194	△31
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△71	△240
資金運用による収入	38,936	41,867
資金調達による支出	△2,681	△3,115
その他	△21,275	△504
小計	△137,128	△113,716
法人税等の支払額	△3,377	△2,306
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△140,506</b>	<b>△116,022</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△625,621	△379,084
有価証券の売却による収入	510,578	159,330
有価証券の償還による収入	218,242	211,827
金銭の信託の増加による支出	△1,050	-
金銭の信託の減少による収入	-	18,033
有形固定資産の取得による支出	△995	△1,319
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△629	△481
その他	△23	△19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,500</b>	<b>8,286</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△13,000	△16,000
配当金の支払額	△2,268	△2,265
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,271</b>	<b>△18,268</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,274	△125,998
現金及び現金同等物の期首残高	821,539	844,950
現金及び現金同等物の中間期末残高	766,264	718,951

## [注記事項] (2018年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 8社

会社名

烏丸商事株式会社

京都信用保証サービス株式会社

京都クレジットサービス株式会社

株式会社京都総合経済研究所

京銀ビジネスサービス株式会社

京銀リース・キャピタル株式会社

京銀カードサービス株式会社

京銀証券株式会社

#### (2) 非連結子会社 1社

会社名

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合

#### (4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 8社

### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

### 5. 会計方針に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年 その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

##### ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 睡眠預金戻戻損失引当金の計上基準

睡眠預金戻戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### (8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (11) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### ② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当中間連結決算日現在、該当事項ありません。

#### (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (中間連結貸借対照表関係)

#### 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	72百万円
出 資 金	482百万円

#### 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

51,164百万円

#### 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,568百万円
延滞債権額	63,911百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 15百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 6,349百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 74,844百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

24,244百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 422,761百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 331,564百万円

借入金 74,509百万円

預金 13,321百万円

コールマネー 5,678百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 344,034百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 42,067百万円

保証金 1,746百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,489,198百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

1,417,656百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 81,929百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

29,363百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 3,050百万円

貸倒引当金戻入益 145百万円

金銭の信託運用益 137百万円

2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料・手当 12,547百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 321百万円

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	75,840	-	-	75,840	(注) 1
自己株式					
普通株式	331	0	1	331	(注) 1.2

(注) 1. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による譲渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			550	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,265	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	2,265	その他利益 剰余金	30.00	2018年9月30日	2018年12月3日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	732,139百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△13,188百万円
現金及び現金同等物	718,951百万円

#### (リース取引関係)

- 借手側

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	223百万円
1年超	1,593百万円
合計	1,817百万円

- 貸手側

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	11,356百万円
見積残存価額部分	8百万円
受取利息相当額	△1,069百万円
合計	10,294百万円

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	144	3,566
1年超2年以内	91	2,829
2年超3年以内	76	2,155
3年超4年以内	44	1,466
4年超5年以内	16	864
5年超	5	473

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	15百万円
1年超	7百万円
合計	23百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	732,139	732,139	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,010	5,000	△9
その他有価証券	3,068,103	3,068,103	-
(3) 貸出金	5,391,015		
貸倒引当金(*1)	△20,482		
	5,370,532	5,371,994	1,461
資産計	9,175,786	9,177,238	1,452
(1) 預金	6,978,972	6,979,128	156
(2) 譲渡性預金	854,199	854,199	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	331,564	331,564	-
負債計	8,164,736	8,164,892	155
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	96	96	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△1,342	△1,342	-
デリバティブ取引計	△1,245	△1,245	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
 (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様に新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	3,322
②非上場その他の証券(*3)	3,648
合計	6,971

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について、0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 非上場その他の証券のうち、ベンチャーファンド出資金など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	500	500	0
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計	500	500	0	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	2,501	2,495	△6
	短期社債	-	-	-
	社債	2,008	2,004	△3
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計	4,510	4,500	△10	
合計	5,010	5,000	△9	

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	899,671	175,283	724,388
	債券	1,168,155	1,149,908	18,246
	国債	525,553	515,501	10,052
	地方債	282,657	277,544	5,113
	短期社債	-	-	-
	社債	359,944	356,863	3,080
	その他	143,462	137,417	6,044
	外国債券	29,058	28,948	109
	その他	114,403	108,469	5,934
	小計	2,211,288	1,462,610	748,678
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,209	5,786	△577
	債券	651,040	654,433	△3,392
	国債	33,513	34,308	△794
	地方債	338,024	339,874	△1,849
	短期社債	-	-	-
	社債	279,502	280,250	△748
	その他	200,564	207,069	△6,504
	外国債券	118,708	123,220	△4,511
その他	81,855	83,848	△1,992	
小計	856,814	867,289	△10,474	
合計	3,068,103	2,329,899	738,204	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	738,204
その他有価証券	738,204
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	△224,033
(△) その他	△54
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	514,116
(△) 非支配株主持分相当額	△294
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	513,822

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	42,499	35,869	724	724
	受取変動・支払固定	42,499	35,869	△342	△342
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他					
売建	5	-	-	11	
買建	5	-	-	△7	
合計			381	386	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	54,424	1,689	△1,322	△1,322
	買建	31,648	1,507	1,037	1,037
	通貨オプション				
	売建	32,903	11,024	△570	295
	買建	32,903	11,024	570	△5
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計			△285	4	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	-	-	-
	受取変動・支払固定		110,994	110,994	△336
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利スワップの特 例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合計				△336	

- (注) 1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。
2. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	28,441	15,762	△1,005
	為替予約		-	-	-
	その他		-	-	-
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		-	-	-
	為替予約		-	-	-
合計				△1,005	

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 44百万円
2. スtock・オプションの内容

2018年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 9名 当行の執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 17,520株
付与日	2018年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月31日から2048年7月30日まで
権利行使価格	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 5,450円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額  
1株当たり純資産額 12,328円65銭
  2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
    - (1) 1株当たり中間純利益 159円23銭  
(算定上の基礎)
      - 親会社株主に帰属する中間純利益 12,023百万円
      - 普通株主に帰属しない金額 -百万円
      - 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 12,023百万円
      - 普通株式の期中平均株式数 75,508千株
    - (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 158円94銭  
(算定上の基礎)
      - 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 -百万円
      - 普通株式増加数 134千株
      - うち新株予約権 134千株
- 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 -

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## セグメント情報等

### ●セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	49,877	4,897	54,775	-	54,775
セグメント間の 内部経常収益	488	979	1,467	△1,467	-
計	50,365	5,877	56,243	△1,467	54,775
セグメント利益	13,513	1,071	14,585	△13	14,571
セグメント資産	9,047,650	52,750	9,100,401	△41,708	9,058,693
セグメント負債	8,163,588	29,160	8,192,749	△31,752	8,160,996
その他の項目					
減価償却費	2,171	37	2,208	-	2,208
資金運用収益	38,055	83	38,138	△41	38,097
資金調達費用	2,693	32	2,725	△28	2,697
持分法投資損失	-	9	9	-	9
持分法適用会社への投資額	-	80	80	-	80
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,475	149	1,625	-	1,625

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△41,708百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△31,752百万円には、セグメント間取引消去△35,787百万円及び退職給付に係る負債の調整額4,034百万円が含まれております。

(4) 資金運用収益の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	53,206	5,234	58,440	95	58,535
セグメント間の 内部経常収益	496	975	1,471	△1,471	-
計	53,702	6,210	59,912	△1,376	58,535
セグメント利益	15,547	1,407	16,955	△13	16,941
セグメント資産	9,490,863	55,680	9,546,544	△45,534	9,501,009
セグメント負債	8,570,496	29,055	8,599,552	△32,270	8,567,281
その他の項目					
減価償却費	2,042	48	2,090	-	2,090
資金運用収益	40,584	73	40,657	△33	40,623
資金調達費用	3,722	24	3,747	△20	3,726
持分法投資損失	-	3	3	-	3
持分法適用会社への投資額	-	72	72	-	72
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,764	36	1,800	-	1,800

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額95百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△45,534百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△32,270百万円には、セグメント間取引消去△35,392百万円及び退職給付に係る負債の調整額3,121百万円が含まれております。

(5) 資金運用収益の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### ●関連情報

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

#### 1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	22,977	17,482	14,315	54,775

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

#### 1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	23,375	20,102	15,057	58,535

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### ●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

### ●報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

### ●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

### ●中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2017年度 中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度 中間期 (2018年9月30日現在)		2017年度 中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度 中間期 (2018年9月30日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	771,091	730,181	預金	6,729,919	6,985,118
コールローン	32,597	71,278	譲渡性預金	932,939	874,699
買入金銭債権	6,106	7,521	コールマネー	27,055	20,442
商品有価証券	142	166	債券貸借取引受入担保金	46,551	331,564
金銭の信託	48,272	30,080	借入金	107,100	74,562
有価証券	2,995,367	3,083,482	外国為替	308	179
貸出金	5,079,826	5,399,172	その他負債	73,561	26,182
外国為替	12,747	28,667	未払法人税等	828	2,971
その他資産	15,597	54,248	リース債務	16	8
その他の資産	15,597	54,248	資産除去債務	307	312
有形固定資産	79,432	77,686	その他の負債	72,409	22,889
無形固定資産	2,717	2,733	退職給付引当金	24,970	25,385
再評価に係る繰延税金資産	5	5	睡眠預金払戻損失引当金	294	336
支払承諾見返	22,774	23,736	偶発損失引当金	994	773
貸倒引当金	△19,029	△18,098	繰延税金負債	197,120	207,517
			支払承諾	22,774	23,736
			<b>負債の部合計</b>	<b>8,163,588</b>	<b>8,570,496</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	42,103	42,103
			資本剰余金	30,301	30,615
			資本準備金	30,301	30,301
			その他資本剰余金	-	314
			利益剰余金	322,012	335,588
			利益準備金	17,456	17,456
			その他利益剰余金	304,556	318,132
			別途積立金	287,875	301,875
			繰越利益剰余金	16,681	16,257
			自己株式	△914	△1,811
			<b>株主資本合計</b>	<b>393,503</b>	<b>406,496</b>
			<b>    </b>		
			その他有価証券評価差額金	491,580	513,623
			繰延ヘッジ損益	△1,478	△290
			土地再評価差額金	△13	△13
			<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>490,089</b>	<b>513,319</b>
			新株予約権	469	550
			<b>純資産の部合計</b>	<b>884,062</b>	<b>920,367</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>9,047,650</b>	<b>9,490,863</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,047,650</b>	<b>9,490,863</b>

●中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	50,365	53,702
資金運用収益	38,055	40,584
うち貸出金利息	22,664	22,869
うち有価証券利息配当金	14,940	16,817
役務取引等収益	7,866	8,254
その他業務収益	2,380	499
その他経常収益	2,063	4,364
経常費用	36,852	38,154
資金調達費用	2,693	3,722
うち預金利息	1,297	1,983
役務取引等費用	3,470	3,576
その他業務費用	649	297
営業経費	29,356	29,774
その他経常費用	682	782
経常利益	13,513	15,547
特別利益	2,285	—
特別損失	31	133
税引前中間純利益	15,767	15,414
法人税、住民税及び事業税	1,682	4,264
法人税等調整額	2,654	△36
法人税等合計	4,336	4,228
中間純利益	11,431	11,185

## ●中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,268	△2,268
別途積立金の積立					13,000	△13,000	-
中間純利益						11,431	11,431
自己株式の取得							
自己株式の処分						△26	△26
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	13,000	△3,863	9,136
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	287,875	16,681	322,012

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,268						△2,268
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		11,431						11,431
自己株式の取得	△15	△15						△15
自己株式の処分	173	146						146
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			120,756	294		121,051	△99	120,951
当中間期変動額合計	157	9,294	120,756	294	-	121,051	△99	130,245
当中間期末残高	△914	393,503	491,580	△1,478	△13	490,089	469	884,062

2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	315	30,616	17,456	287,875	21,337	326,668
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,265	△2,265
別途積立金の積立						14,000	△14,000	-
中間純利益							11,185	11,185
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0	-	14,000	△5,080	8,919
当中間期末残高	42,103	30,301	314	30,615	17,456	301,875	16,257	335,588

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,813	397,575	523,310	△1,382	△13	521,915	511	920,001
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,265						△2,265
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		11,185						11,185
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	5	5						5
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△9,687	1,092		△8,595	39	△8,556
当中間期変動額合計	2	8,921	△9,687	1,092	-	△8,595	39	365
当中間期末残高	△1,811	406,496	513,623	△290	△13	513,319	550	920,367

## [注記事項] (2018年度中間期)

### (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：8年～50年 その他：3年～20年  
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法  
① 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付ける方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
② 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### (中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額  
株式 10,204百万円  
出資金 482百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
51,164百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 4,338百万円  
延滞債権額 63,296百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 15百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 6,347百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 73,998百万円  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
24,244百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 422,761百万円  
担保資産に対応する債務  
債券貸借取引受入担保金 331,564百万円  
借入金 74,509百万円  
預金 13,321百万円  
コールマネー 5,678百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 344,034百万円  
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
金融商品等差入担保金 42,067百万円  
保証金 1,738百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 1,468,263百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,396,721百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 29,363百万円

### (中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 3,050百万円  
金銭の信託運用益 137百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。  
有形固定資産 1,468百万円  
無形固定資産 566百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等売却損 321百万円

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 損益の状況

### ●業務粗利益

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	34,359	1,010	35,369	35,921	941	36,862
資金運用収益	35,548	2,514	38,055	36,704	3,887	40,584
資金調達費用	1,189	1,503	2,685	783	2,946	3,721
役務取引等収支	4,317	78	4,395	4,584	92	4,677
役務取引等収益	7,724	141	7,866	8,104	149	8,254
役務取引等費用	3,407	63	3,470	3,519	57	3,576
その他業務収支	1,226	504	1,730	143	57	201
その他業務収益	1,714	665	2,380	170	328	499
その他業務費用	488	161	649	26	271	297
業務粗利益	39,902	1,593	41,496	40,649	1,092	41,741
業務粗利益率	1.10%	1.00%	1.11%	1.08%	0.60%	1.07%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年度中間期7百万円、2018年度中間期1百万円）を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数 (365日)}}{\text{期中日数 (183日)}} \times 100$   
 5. 当行は特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

### ●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

#### ●国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(72,735) 7,170,249	(7) 35,548	0.98%	(78,184) 7,483,006	(7) 36,704	0.97%
うち貸出金	4,856,882	21,738	0.89	5,178,695	21,234	0.81
商品有価証券	77	0	0.48	168	0	0.61
有価証券	2,166,608	13,612	1.25	2,164,131	15,239	1.40
コールローン	59,737	△2	△0.00	6,765	△0	△0.00
預け金	3,162	1	0.10	7,669	5	0.15
資金調達勘定	7,514,898	1,189	0.03%	7,827,909	783	0.01%
うち預金	6,509,747	456	0.01	6,691,694	437	0.01
譲渡性預金	811,584	40	0.01	835,802	35	0.00
コールマネー	80,010	△16	△0.04	57,513	△22	△0.08
債券貸借取引受入担保金	52,324	2	0.00	200,797	10	0.00
借入金	107,362	237	0.44	71,270	16	0.04

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度中間期627,096百万円、2018年度中間期639,472百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度中間期48,151百万円、2018年度中間期30,985百万円）および利息（2017年度中間期7百万円、2018年度中間期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。  
 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	317,690	2,514	1.57%	360,323	3,887	2.15%
うち貸出金	105,565	926	1.75	116,466	1,635	2.80
有価証券	168,340	1,328	1.57	150,357	1,577	2.09
コールローン	35,262	236	1.33	60,849	651	2.13
資金調達勘定	(72,735)	(7)	0.94%	(78,184)	(7)	1.63%
うち預金	317,558	1,503		360,201	2,946	
コールマネー	167,685	841	1.00	189,080	1,545	1.63
債券貸借取引受入担保金	21,894	172	1.57	15,400	193	2.50
借入金	43,436	212	0.97	63,573	649	2.03
借入金	11,651	80	1.38	13,799	161	2.33

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度中間期354百万円、2018年度中間期407百万円)を控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,415,204	38,055	1.02%	7,765,145	40,584	1.04%
うち貸出金	4,962,448	22,664	0.91	5,295,161	22,869	0.86
商品有価証券	77	0	0.48	168	0	0.61
有価証券	2,334,948	14,940	1.27	2,314,489	16,817	1.44
コールローン	95,000	233	0.49	67,614	651	1.92
預け金	3,162	1	0.10	7,669	5	0.15
資金調達勘定	7,759,721	2,685	0.06%	8,109,927	3,721	0.09%
うち預金	6,677,432	1,297	0.03	6,880,775	1,983	0.05
譲渡性預金	811,584	40	0.01	835,802	35	0.00
コールマネー	101,905	155	0.30	72,913	170	0.46
債券貸借取引受入担保金	95,761	214	0.44	264,371	659	0.49
借入金	119,013	318	0.53	85,069	178	0.41

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度中間期627,450百万円、2018年度中間期639,880百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年度中間期48,151百万円、2018年度中間期30,985百万円)および利息(2017年度中間期7百万円、2018年度中間期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

## ●受取・支払利息の分析

### ●国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,246	766	2,012	1,550	△395	1,155
うち貸出金	1,654	△2,712	△1,058	1,440	△1,943	△503
商品有価証券	△1	△0	△1	0	0	0
有価証券	△630	3,697	3,067	△15	1,643	1,627
コールローン	0	△2	△2	2	0	2
預け金	1	△1	△0	2	1	4
支払利息	83	△322	△238	49	△456	△406
うち預金	22	△186	△163	12	△31	△18
譲渡性預金	5	△36	△31	1	△6	△5
コールマネー	△6	△9	△16	4	△10	△5
債券貸借取引受入担保金	-	2	2	6	1	7
借入金	224	△244	△20	△79	△141	△220

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### ●国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	315	651	966	337	1,036	1,373
うち貸出金	105	363	468	95	613	708
有価証券	108	243	351	△141	390	248
コールローン	92	55	147	171	244	415
支払利息	207	307	514	201	1,240	1,442
うち預金	△15	144	128	107	596	703
コールマネー	64	58	123	△51	72	21
債券貸借取引受入担保金	10	133	143	98	338	437
借入金	27	31	58	14	65	80

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### ●合計

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,359	1,621	2,980	1,795	732	2,528
うち貸出金	1,755	△2,345	△590	1,519	△1,314	205
商品有価証券	△1	△0	△1	0	0	0
有価証券	△567	3,986	3,418	△130	2,007	1,876
コールローン	75	69	145	△67	485	418
預け金	1	△1	△0	2	1	4
支払利息	143	132	276	121	914	1,035
うち預金	47	△82	△34	39	645	685
譲渡性預金	5	△36	△31	1	△6	△5
コールマネー	217	△110	106	△44	59	15
債券貸借取引受入担保金	105	40	146	378	66	444
借入金	251	△213	38	△90	△49	△140

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ●利鞘

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.98	1.57	1.02	0.97	2.15	1.04
資金調達原価	0.79	1.20	0.82	0.76	1.87	0.82
総資金利鞘	0.19	0.37	0.20	0.21	0.28	0.22

## ●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,724	141	7,866	8,104	149	8,254
うち預金・貸出業務	1,767	-	1,767	1,953	-	1,953
為替業務	2,216	139	2,356	2,229	147	2,377
証券関連業務	131	-	131	157	-	157
代理業務	113	-	113	103	-	103
保護預り・貸金庫業務	412	-	412	415	-	415
保証業務	38	1	39	42	1	44
投資信託・保険販売業務	1,555	-	1,555	1,686	-	1,686
役務取引等費用	3,407	63	3,470	3,519	57	3,576
うち為替業務	382	41	424	387	34	422

## ●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
給料・手当	11,932	11,978
退職給付費用	1,090	1,122
福利厚生費	242	249
減価償却費	2,171	2,042
土地建物機械賃借料	880	898
宮繕費	93	109
消耗品費	381	377
給水光熱費	273	268
旅費	36	43
通信費	637	614
広告宣伝費	356	359
租税公課	2,090	2,451
その他	9,169	9,257
計	29,356	29,774

## ●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	1,226	143
商品有価証券売買益	2	7
国債等債券売却損益	1,355	133
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	△6	-
金融派生商品損益	△124	1
その他	-	0
国際業務部門	504	57
外国為替売買益	97	270
国債等債券売却損益	407	△212
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品損益	-	-
その他	-	-

## ●業務純益

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
業務純益	12,139	11,967

(注) 業務純益は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。なお、この「業務純益」は、銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられていません。

## ●利益率

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	0.32	0.36
総資産中間純利益率	0.27	0.25

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
資本経常利益率	6.97	7.75
資本中間純利益率	5.90	5.58

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$

## 預金業務

### ●預金科目別残高

(単位：億円、%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	39,143 (52.2)	- (-)	39,143 (51.1)	41,529 (54.3)	- (-)	41,529 (52.8)
	平均残高	38,932 (53.2)	- (-)	38,932 (52.0)	41,157 (54.7)	- (-)	41,157 (53.4)
うち有利息預金	期末残高	33,266 (44.3)		33,266 (43.4)	35,328 (46.2)		35,328 (45.0)
	平均残高	32,919 (45.0)		32,919 (44.0)	34,848 (46.3)		34,848 (45.2)
定期性預金	期末残高	26,130 (34.8)	- (-)	26,130 (34.1)	25,770 (33.7)	- (-)	25,770 (32.8)
	平均残高	25,764 (35.2)	- (-)	25,764 (34.4)	25,327 (33.6)	- (-)	25,327 (32.8)
うち固定金利定期預金	期末残高	25,885 (34.5)		25,885 (33.8)	25,528 (33.4)		25,528 (32.5)
	平均残高	25,522 (34.9)		25,522 (34.1)	25,089 (33.3)		25,089 (32.5)
変動金利定期預金	期末残高	1 (0.0)		1 (0.0)	0 (0.0)		0 (0.0)
	平均残高	1 (0.0)		1 (0.0)	0 (0.0)		0 (0.0)
その他の預金	期末残高	441 (0.6)	1,583 (100.0)	2,025 (2.6)	460 (0.6)	2,090 (100.0)	2,551 (3.3)
	平均残高	400 (0.5)	1,676 (100.0)	2,077 (2.8)	431 (0.6)	1,890 (100.0)	2,322 (3.0)
預金合計	期末残高	65,715 (87.6)	1,583 (100.0)	67,299 (87.8)	67,760 (88.6)	2,090 (100.0)	69,851 (88.9)
	平均残高	65,097 (88.9)	1,676 (100.0)	66,774 (89.2)	66,916 (88.9)	1,890 (100.0)	68,807 (89.2)
譲渡性預金	期末残高	9,329 (12.4)	- (-)	9,329 (12.2)	8,746 (11.4)	- (-)	8,746 (11.1)
	平均残高	8,115 (11.1)	- (-)	8,115 (10.8)	8,358 (11.1)	- (-)	8,358 (10.8)
総合計	期末残高	75,045 (100.0)	1,583 (100.0)	76,628 (100.0)	76,507 (100.0)	2,090 (100.0)	78,598 (100.0)
	平均残高	73,213 (100.0)	1,676 (100.0)	74,890 (100.0)	75,274 (100.0)	1,890 (100.0)	77,165 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
     固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
     変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( ) 内は構成比

### ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日				2018年9月30日			
	定期預金	うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他	定期預金	うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他
残存期間								
3か月未満	981,303	981,201	16	84	980,597	980,511	6	79
3か月以上6か月未満	458,123	458,107	15		442,483	442,475	8	
6か月以上1年未満	733,898	733,873	24		701,250	701,245	5	
1年以上2年未満	190,345	190,323	22		223,128	223,081	46	
2年以上3年未満	201,646	201,623	23		181,257	181,228	28	
3年以上	23,381	23,381	-		24,288	24,288	-	
合計	2,588,699	2,588,511	102	84	2,553,005	2,552,829	96	79

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出業務

### ●貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	797 (1.6)	102 (9.0)	899 (1.8)	783 (1.5)	62 (4.7)	846 (1.6)
	平均残高	805 (1.7)	55 (5.3)	861 (1.7)	765 (1.5)	58 (5.0)	823 (1.6)
証書貸付	期末残高	44,262 (89.1)	1,036 (91.0)	45,299 (89.2)	46,524 (88.3)	1,255 (95.3)	47,779 (88.5)
	平均残高	43,488 (89.5)	1,000 (94.7)	44,488 (89.6)	46,123 (89.1)	1,106 (95.0)	47,230 (89.2)
当座貸越	期末残高	4,349 (8.8)	- (-)	4,349 (8.5)	5,124 (9.7)	- (-)	5,124 (9.5)
	平均残高	4,048 (8.3)	- (-)	4,048 (8.2)	4,674 (9.0)	- (-)	4,674 (8.8)
割引手形	期末残高	249 (0.5)	- (-)	249 (0.5)	240 (0.5)	- (-)	240 (0.4)
	平均残高	226 (0.5)	- (-)	226 (0.5)	223 (0.4)	- (-)	223 (0.4)
合計	期末残高	49,659 (100.0)	1,138 (100.0)	50,798 (100.0)	52,673 (100.0)	1,317 (100.0)	53,991 (100.0)
	平均残高	48,568 (100.0)	1,055 (100.0)	49,624 (100.0)	51,786 (100.0)	1,164 (100.0)	52,951 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) 内は構成比

### ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	貸出金	うち変動金利	固定金利	貸出金	うち変動金利	固定金利
残存期間						
1年以下	648,086			641,041		
1年超3年以下	875,690	312,297	563,392	975,383	351,041	624,341
3年超5年以下	767,953	287,729	480,223	730,846	271,837	459,008
5年超7年以下	484,936	173,457	311,479	548,105	172,731	375,373
7年超	1,868,168	769,137	1,099,031	1,991,302	782,266	1,209,035
期間の定めのないもの	434,990	426,927	8,063	512,492	504,830	7,661
合計	5,079,826			5,399,172		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。  
2. 残存期間別残高は、各残存期間の約定返済額により算出しております。

### ●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	4,965,933	113,892	5,079,826	5,267,374	131,797	5,399,172
預金 (B)	7,504,508	158,349	7,662,858	7,650,721	209,096	7,859,817
預貸率 (A) / (B)	66.17%	71.92%	66.29%	68.84%	63.03%	68.69%
期中平均	66.33%	62.95%	66.26%	68.79%	61.59%	68.62%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	4,607	7	3,586	3
債権	15,055	179	14,582	196
商品	-	-	-	-
不動産	334,990	1,324	346,648	1,506
その他	2,185	4,015	2,161	4,015
計	356,838	5,526	366,979	5,721
保証	1,691,567	3	1,730,589	2
信用	3,031,419	17,244	3,301,603	18,012
合計	5,079,826	22,774	5,399,172	23,736

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,293,059	45.14%	2,426,201	44.94%
運転資金	2,786,767	54.86%	2,972,970	55.06%
合計	5,079,826	100.00%	5,399,172	100.00%

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
全店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	185,934先	5,079,826	100.00%	186,454先	5,399,172	100.00%
製造業	5,662	860,200	16.93	5,590	941,634	17.44
農業、林業	169	2,781	0.05	163	3,220	0.06
漁業	4	76	0.00	4	70	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	12	16,199	0.32	13	19,896	0.37
建設業	4,024	130,838	2.58	4,026	136,276	2.52
電気・ガス・熱供給・水道業	62	67,508	1.33	67	75,499	1.40
情報通信業	351	49,666	0.98	374	43,143	0.80
運輸業、郵便業	693	204,835	4.03	705	209,243	3.88
卸売業・小売業	6,025	543,783	10.71	5,968	548,972	10.17
金融業・保険業	146	198,487	3.91	153	203,221	3.76
不動産業、物品賃貸業	5,940	620,081	12.21	6,213	683,949	12.67
各種サービス業	7,819	379,673	7.47	7,948	394,936	7.32
地方公共団体	102	517,856	10.19	111	570,348	10.56
個人	154,889	1,479,950	29.13	155,074	1,555,706	28.81
その他	36	7,885	0.16	45	13,053	0.24
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	185,934	5,079,826		186,454	5,399,172	

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
総貸出先数	185,934先	186,454先
うち中小企業等貸出先数 (総貸出先に占める割合)	185,167先 (99.58%)	185,666先 (99.57%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
総貸出金残高	5,079,826	5,399,172
うち中小企業等貸出金残高 (総貸出金に占める割合)	3,421,381 (67.35%)	3,569,069 (66.10%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ●住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
住宅ローン	1,581,912	1,651,920
消費者ローン	26,850	29,740
合計	1,608,763	1,681,660

## ●特定海外債権残高

該当ありません。

## ●貸倒引当金残高、期中増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,803	9,597	-	※9,803	9,597	9,266	9,085	-	※9,266	9,085
個別貸倒引当金	10,312	9,432	864	※9,448	9,432	9,103	9,013	220	※8,883	9,013
うち非居住者向け債権分	136	129	-	※136	129	123	22	-	※123	22
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,115	19,029	864	※19,251	19,029	18,369	18,098	220	※18,149	18,098

(注) ※は洗替による取崩額であります。

## ●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	0	0

## ●金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,078	6,789
危険債権	65,070	60,883
要管理債権	419	6,362
正常債権	5,053,724	5,380,938

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始・更生手続開始・再生手続開始の申立て等により経営破綻となった債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権とは、債務者の財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本および利息の受け取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権とは、元金または利息の支払いが3か月以上延滞している債権、および債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収をはかることなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行っている債権であります。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権であります。

## ●リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権	4,607	4,568	4,464	4,338
延滞債権	68,439	63,911	67,570	63,296
3か月以上延滞債権	10	15	10	15
貸出条件緩和債権	409	6,349	409	6,347
合計	73,467	74,844	72,454	73,998

(注) 1. リスク管理債権残高は、担保及び貸倒引当金を控除する前の金額であります。

2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 証券業務

### ●有価証券残高

(単位：億円、%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	5,997 (21.3)		5,997 (20.0)	5,590 (19.1)		5,590 (18.1)
	平均残高	6,889 (31.8)		6,889 (29.5)	5,449 (25.2)		5,449 (23.5)
地方債	期末残高	5,258 (18.7)		5,258 (17.6)	6,206 (21.1)		6,206 (20.1)
	平均残高	4,599 (21.2)		4,599 (19.7)	5,798 (26.8)		5,798 (25.1)
短期社債	期末残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
	平均残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
社債	期末残高	6,805 (24.2)		6,805 (22.7)	6,394 (21.8)		6,394 (20.8)
	平均残高	7,119 (32.9)		7,119 (30.5)	6,510 (30.1)		6,510 (28.1)
株式	期末残高	8,700 (31.0)		8,700 (29.0)	9,166 (31.2)		9,166 (29.7)
	平均残高	1,883 (8.7)		1,883 (8.1)	1,971 (9.1)		1,971 (8.5)
その他の証券	期末残高	1,335 (4.8)	1,855 (100.0)	3,191 (10.7)	1,999 (6.8)	1,477 (100.0)	3,476 (11.3)
	平均残高	1,173 (5.4)	1,683 (100.0)	2,857 (12.2)	1,910 (8.8)	1,503 (100.0)	3,413 (14.8)
うち外国債券	期末残高		1,855 (100.0)	1,855 (6.2)		1,477 (100.0)	1,477 (4.8)
	平均残高		1,683 (100.0)	1,683 (7.2)		1,503 (100.0)	1,503 (6.5)
外国株式	期末残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
	平均残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
合計	期末残高	28,098 (100.0)	1,855 (100.0)	29,953 (100.0)	29,357 (100.0)	1,477 (100.0)	30,834 (100.0)
	平均残高	21,666 (100.0)	1,683 (100.0)	23,349 (100.0)	21,641 (100.0)	1,503 (100.0)	23,144 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) 内は構成比

### ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	41,712	281,752	118,724	89,412	41,311	26,847	-	599,760
地方債	30,756	102,546	78,009	57,270	223,862	33,448	-	525,894
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	154,959	240,198	152,493	27,438	102,512	2,904	-	680,506
株式							870,063	870,063
その他の証券	8,525	10,892	16,334	1,509	91,437	58,575	131,868	319,142
うち外国債券	8,151	9,538	16,334	1,509	91,437	58,575	1	185,548
外国株式							-	-
合計	235,953	635,389	365,561	175,631	459,123	121,776	1,001,932	2,995,367
	2018年9月30日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	159,180	150,184	133,704	82,484	9,980	23,533	-	559,067
地方債	27,755	108,472	136,242	51,275	221,938	74,998	-	620,682
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	94,465	232,688	150,825	35,229	122,727	3,509	-	639,446
株式							916,611	916,611
その他の証券	1,528	12,421	4,895	-	52,868	77,030	198,930	347,675
うち外国債券	999	11,973	4,895	-	52,868	77,030	1	147,769
外国株式							-	-
合計	282,930	503,766	425,667	168,988	407,514	179,072	1,115,541	3,083,482

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
商品国債	20	23
商品地方債	57	144
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	77	168

●有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	2,809,819	185,548	2,995,367	2,935,713	147,769	3,083,482
預 金 (B)	7,504,508	158,349	7,662,858	7,650,721	209,096	7,859,817
預証率 (A)／(B)	37.44%	117.17%	39.08%	38.37%	70.67%	39.23%
期中平均	29.59%	100.39%	31.17%	28.74%	79.52%	29.99%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券関係情報

### ●有価証券関係

#### ●満期保有目的の債券

該当ありません。

#### ●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
子会社株式	5,619	10,101
関連会社株式	103	103
合計	5,723	10,204

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### ●その他有価証券

(単位：百万円)

		2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	855,172	170,092	685,080	898,471	174,919	723,551
	債券	1,407,043	1,382,078	24,964	1,168,155	1,149,908	18,246
	国債	572,912	559,189	13,722	525,553	515,501	10,052
	地方債	323,065	316,376	6,689	282,657	277,544	5,113
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	511,065	506,512	4,552	359,944	356,863	3,080
	その他	120,931	117,615	3,316	143,462	137,417	6,044
	外国債券	44,920	44,568	352	29,058	28,948	109
	その他	76,011	73,047	2,963	114,403	108,469	5,934
	小計	2,383,148	1,669,786	713,361	2,210,088	1,462,246	747,842
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,236	6,740	△503	5,209	5,786	△577
	債券	399,117	401,711	△2,594	651,040	654,433	△3,392
	国債	26,847	27,710	△863	33,513	34,308	△794
	地方債	202,828	204,000	△1,172	338,024	339,874	△1,849
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	169,441	170,000	△558	279,502	280,250	△748
	その他	195,591	200,468	△4,877	200,564	207,069	△6,504
	外国債券	140,626	142,873	△2,247	118,708	123,220	△4,511
	その他	54,965	57,595	△2,630	81,855	83,848	△1,992
	小計	600,945	608,921	△7,975	856,814	867,289	△10,474
合計	2,984,093	2,278,707	705,386	3,066,903	2,329,535	737,367	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,931	2,726
その他	2,619	3,648
合計	5,551	6,374

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。  
当中間期において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

## ●減損処理を行った有価証券

(2017年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、6百万円（すべて社債）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(2018年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

## ●金銭の信託関係

### ●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### ●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

## ●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
評価差額	705,386	737,367
その他有価証券	705,386	737,367
その他の金銭の信託	-	-
(△) 繰延税金負債	△213,805	△223,744
その他有価証券評価差額金	491,580	513,623

## デリバティブ取引情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ●金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		2017年9月30日				2018年9月30日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	61,497	53,840	1,172	1,172	42,499	35,869	724	724
		受取変動・支払固定	61,497	53,840	△588	△588	42,499	35,869	△342	△342
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	29	29	-	11	5	-	-	11
		買建	29	29	-	△7	5	-	-	△7
	合 計				583	588			381	386

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### ●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		2017年9月30日				2018年9月30日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	売建	125,025	1,809	△2,015	△2,015	54,424	1,689	△1,322	△1,322
		買建	57,195	1,674	1,407	1,407	31,561	1,507	1,037	1,037
	通貨オプション	売建	20,489	10,245	△439	154	32,903	11,024	△570	295
		買建	20,489	10,245	439	△1	32,903	11,024	570	△5
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計				△608	△455			△285	4	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### ●株式関連取引

該当ありません。

#### ●債券関連取引

該当ありません。

#### ●商品関連取引

該当ありません。

#### ●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ●金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2017年9月30日			2018年9月30日		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の 有利利息の金融資産・負債	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定		85,489	65,053	△2,109	110,994	110,994	△336
	金利先物	-		-	-	-	-	-	
	金利オプション	-		-	-	-	-	-	
	その他		-	-	-	-	-	-	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	
	合計				△2,109			△336	

(注) 1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### ●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2017年9月30日			2018年9月30日		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ		外貨建の有価証券等	18,238	-	△1,479	28,441	15,762	△1,005
	為替予約			-	-	-	-	-	-
	その他			-	-	-	-	-	-
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	
	為替予約		-	-	-	-	-	-	
	合計				△1,479			△1,005	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### ●株式関連取引

該当ありません。

### ●債券関連取引

該当ありません。

## 株式・資本の状況

### ●資本金の推移

(単位：百万円)

	2014年4月1日～ 2015年3月31日	2015年4月1日～ 2016年3月31日	2016年4月1日～ 2017年3月31日	2017年4月1日～ 2018年3月31日	2018年4月1日～ 2018年9月30日
資本金増減額	-	-	-	-	-
資本金残高	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103

### ●大株主の状況

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,033千株	4.01%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,899	3.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,678	3.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,500	3.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,190	2.90
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	1,596	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・オムロン株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,528	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,422	1.88
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,383	1.83
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,318	1.74
計		20,551	27.21